

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第96期(2020年3月期)第2四半期連結累計期間の当社ならびに当社グループの現況などにつきましてご報告申し上げます。

当社グループは、事業活動を通じて世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献し、将来にわたり社会から信頼され、必要とされる企業グループを目指しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年11月

のざわ とおる
代表取締役社長 **野沢 徹**



■ グループの現況(事業の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続く中、政府の各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いています。一方、米中貿易摩擦による経済への影響などが懸念され、先行きは不透明な状況でもあります。

このような状況の中、当社グループにおける当第2四

半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高524,876百万円(前年同期比0.1%減)、連結営業利益15,195百万円(前年同期比29.0%増)、連結経常利益15,361百万円(前年同期比17.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,645百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6,028百万円)となりました。

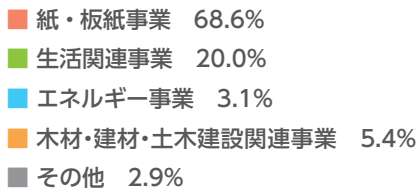
■ 財務ハイライト

	2018年3月期 第2四半期	2018年3月期 通期	2019年3月期 第2四半期	2019年3月期 通期	2020年3月期 第2四半期
売上高(億円)	5,138	10,464	5,255	10,687	5,248
営業利益(億円)	50	176	117	196	151
経常利益(億円)	68	186	130	239	153
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)(億円)	51	78	△60	△352	96
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失(△)(円)	44.12	67.80	△52.09	△304.34	83.35
総資産(億円)	14,216	14,298	14,110	13,908	13,631
純資産(億円)	4,429	4,433	4,383	3,953	3,980
自己資本利益率(ROE)(%)	1.2	1.8	△1.4	△8.6	2.5
総資産利益率(ROA)(%)	0.8	1.9	1.2	2.2	1.4

(注1) 売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)、総資産及び純資産は億円未満を切り捨てて表示しております。また、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失(△)は小数第三位、自己資本利益率(ROE)及び総資産利益率(ROA)は小数第二位を四捨五入して表示しております。

(注2) 第2四半期とは第2四半期連結累計期間(4月1日から9月30日まで)を指します。

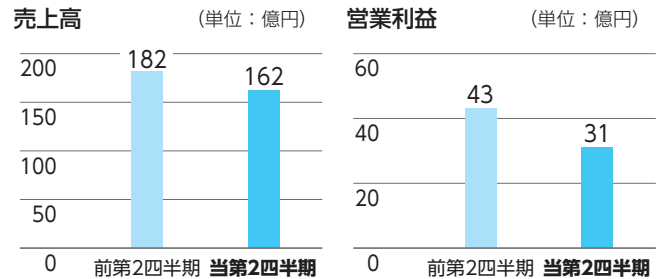
セグメントの状況



(注1)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
 (注2)第2四半期とは第2四半期連結累計期間(4月1日から9月30日まで)を指します。
 (注3)セグメント別営業利益は、セグメント間取引消去に係る調整額を除いています。

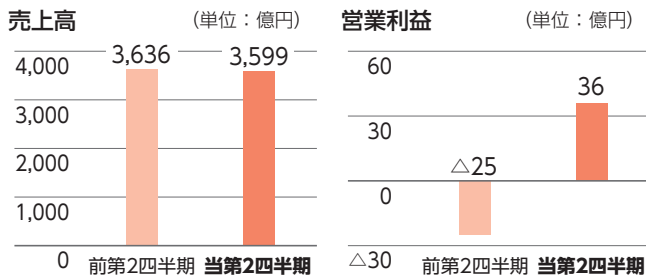
エネルギー事業

(電力)



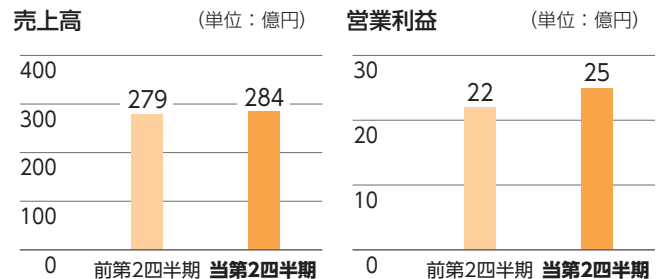
紙・板紙事業

(洋紙、板紙、パルプ、製紙原料)



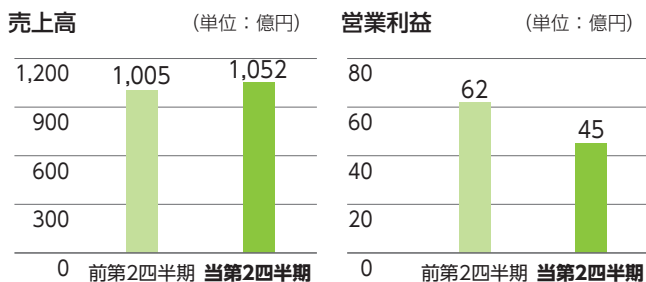
木材・建材・土木建設関連事業

(木材、建材、土木建設)



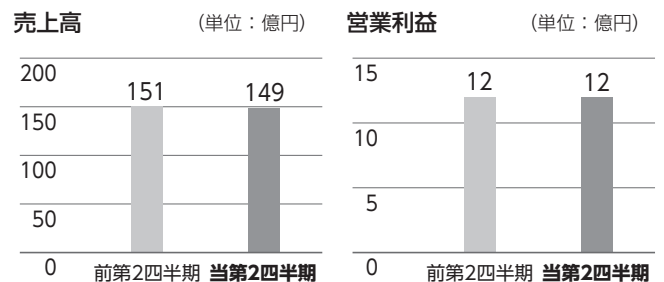
生活関連事業

(家庭紙、紙加工品、化成品)



その他

(物流事業、レジャー事業、その他)



紙・板紙事業

洋紙は、新聞の発行部数減少や印刷用紙の広告需要低迷などにより、国内販売数量は前年同期を下回りました。
 板紙は、天候不順などにより、国内販売数量は前年同期を下回りました。

生活関連事業

家庭紙は、ティッシュペーパーやトイレトペーパーなどの需要は堅調で、販売数量は前年同期を上回りました。
 液体用紙容器は、天候不順などにより国内飲料市場が低迷したことから、国内販売数量は前年同期を下回りました。
 溶解パルプ(DP)は、中国などの海外需要低迷を受け前年同期を下回りましたが、機能性フィルムは中小型ディスプレイ向け用途が堅調で国内販売数量は前年同期を上回りました。

エネルギー事業

エネルギー事業は、発電設備の運転日数が減少した影響や固定費の負担増などにより減収減益となりました。

木材・建材・土木建設関連事業

木材・建材は、新設住宅着工戸数が弱含みで推移し、製材品などの販売数量は前年同期を下回りました。
 土木建設関連は、一部工事の完工が前倒したことなどにより売上高は増収となりました。

オローラ社 豪州・ニュージーランド事業の板紙パッケージ部門譲り受け（日本製紙）

当社は、Orora Limited（以下、「オローラ社」）との間で、同社の豪州・ニュージーランド事業のうち、板紙パッケージ部門を譲り受けることで合意しました。

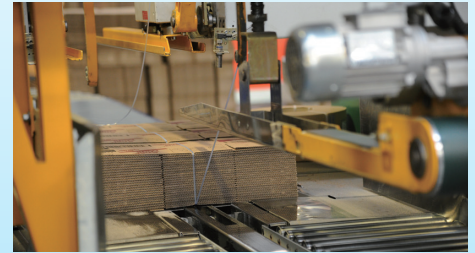
オローラ社は、豪州・北米を中心に世界規模で事業展開する豪州上場のパッケージ企業です。当社連結子会社であるオーストラリアン・ペーパー社が生産する段ボール原紙および製袋用クラフト紙の主要顧客であり、ビジネスパートナーとして良好な関係を長年構築してまいりました。

独自の古紙回収システムから、段ボール原紙製造、加工、パッケージング関連資材・サービスの提供に至るまで一貫して展開するオローラ社のビジネスモデルを譲り受けることで、オセアニア地域において一貫体制の段ボール事業に進出し、オーストラリアン・ペーパー社とのシナジーを発揮することはもとより、当社グループのパッケージ事業のさらなる展開を推進してまいります。

オローラ社の設備



段ボール原紙製造設備



段ボール加工設備

世界初、CNF「セレンピア®」がタイヤに採用（日本製紙）

当社は、2017年9月に石巻工場（宮城県石巻市）にて、TEMPO酸化CNF「セレンピア®」の量産設備を設置し、供給体制を確立するとともに、様々な用途に向けた開発を進めてまいりました。このたび、住友ゴム工業株式会社が本年12月1日に新発売する、高性能タイヤ「エナセーブNEXTⅢ」にて、世界で初めて*タイヤに採用されました。

「セレンピア®」をタイヤの周方向（回転方向）に配列することで、周方向には硬く強い性質でありながら、径方向には柔らかさを兼ね備える理想的な剛性のコントロールを実現し、さらに原材料の側面で環境性能を高めることとされております。

「セレンピア®」は、タイヤ（ゴム）に採用されたことで、今後、工業・産業用途でのさらなる広がりが期待されております。

* 当社調べ

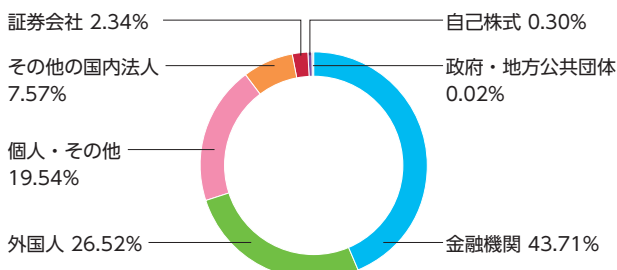


エナセーブ
NEXTⅢ

株式の状況（2019年9月30日現在）

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式総数	116,254,892株 (自己株式346,953株を含む)
株主数	80,699名

所有者別持株比率



業績についての詳細な情報は
当社ウェブサイトをご覧ください。

日本製紙

検索

<https://www.nipponpapergroup.com/>

トップページ



株主・投資家情報



会社概要 (2019年9月30日現在)

会社名 日本製紙株式会社

資本金 104,873,250,491円

本社事務所 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

グループ従業員数 13,005名

設立 1949年8月1日

役員

取締役

取締役会長 馬城文雄
代表取締役社長 野沢徹
代表取締役副社長 山崎和文
取締役 内海晃宏
取締役 今野武夫

取締役 飯塚匡信
社外取締役 青山善充
社外取締役 藤岡誠
社外取締役 八田陽子

監査役

常任監査役 藤森博史
監査役 樹一成
社外監査役 房村精一
社外監査役 青野奈々子

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

配当金の基準日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

定時株主総会 事業年度末日の翌日から3か月以内

単元株式数 100株

議決権の基準日 定時株主総会については3月31日、
その他必要があるときはあらかじめ公告する
一定の日

株主名簿管理人
および
特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 電話 0120-782-031
(フリーダイヤル 平日9:00~17:00)

公告方法 電子公告
(<https://www.nipponpapergroup.com/>)
やむを得ない事由により電子公告が
できない場合、日本経済新聞に掲載

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

配当金計算書について

「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告の添付資料としてご使用いただけます。

中間配当金について

2019年12月2日を効力発生日として、当社普通株式1株につき金10円、総額1,159,079,390円の中間配当を実施いたしました。

なお、期末配当につきましては1株につき金30円を予定しており、中間配当とあわせた年間配当は1株につき金40円となる見通しです。

住所変更お届出のお願い

株主さま宛にお送りしている株式関係の重要書類や株主優待品などの送付物を確実にお届けするため、ご住所が変更となった株主さまは、お取引の証券会社等へ住所変更のお届出をお願いいたします。

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

税務関係のお手続きのため、株主さまから、お取引の証券会社などへマイナンバーをお届出いただく必要がございます。お届出のお手続きについては、下記「株式事務手続きに関するお問い合わせ先」へお尋ねください。

株式事務手続きに関するお問い合わせ先

◆ 証券会社の口座に株式が記録されている株主さま

・配当金の受取方法の指定、変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所変更、名義変更等 ・マイナンバーのお届出	お取引の証券会社
--	----------

・未払配当金の照会、支払い	上記株主名簿管理人
---------------	-----------

◆ 特別口座に株式が記録されている株主さま

・マイナンバーのお届出 ・各種お手続き等	上記特別口座管理機関
-------------------------	------------

(注) 特別口座に株式が記録されている株主さまは、証券会社に口座を開設し、株式をお振替くださいますようお願いいたします。
(「特別口座」とは株券電子化移行までに株式会社証券保管振替機構(ほふり)に株券を預託されなかった株主さまの権利を保護するために当社が開設した口座です。)



〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
<https://www.nipponpapergroup.com/>

PICK UP

本用紙のご紹介

本用紙「ユーライト」は、当社A2マットコート紙の代表銘柄として1967年の生産開始以来ラインアップされ続けている定番商品です。白紙のマット感と印刷部分の色の鮮やかさのコントラストが多くの印刷会社様のご支持をいただいております。パンフレット、リーフレット、カレンダーなど、様々な用途でご利用いただけます。